



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

東

上場会社名 株式会社ACSL

上場取引所

コード番号 6232

URL <https://www.acsl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 早川 研介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理ユニット長 (氏名) 大谷 一将 (TEL) 03(6456)0931

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,246	△41.4	△1,350	—	△738	—	△991	—
2024年12月期第3四半期	2,128	223.8	△1,523	—	△1,589	—	△1,656	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 △1,005百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △1,663百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△63.79	—
2024年12月期第3四半期	△111.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	4,649	1,086	20.7
2024年12月期	4,563	194	2.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 961百万円 2024年12月期 91百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,700	1.7	△2,370	—	△1,400	—	△1,800	△112.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	16,919,818株	2024年12月期	14,930,675株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	179株	2024年12月期	157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	15,550,332株	2024年12月期 3 Q	14,792,071株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「世界中の安全・安心を支える人が頼れるパートナーとなる」というヴィジョンを掲げております。労働人口の減少や高齢化による人手不足の深刻化が進む一方で、インフラ設備の老朽化による設備点検・維持業務の増加や、生活様式の変化に伴うEC化による宅配業務の増加など、労働力の供給不足及び需要と供給の不一致は社会的な課題となっております。これらの社会課題に対し、当社グループはコアである独自開発の制御技術とそれを利用した産業用ドローンの社会実装により、当社グループのミッション・ヴィジョンの実現を通じて解決を目指しております。

当社グループは、ドローン専門メーカーとして、黎明期に求められる概念検証(PoC)を通して「特化するべき用途」を明らかにし、特定した有用な用途について用途特化型機体を開発し、社会実装を実現するために用途特化型機体の量産体制の構築・販売を行っております。

ドローン市場を取り巻く環境は、オペレーションの効率化・無人化に向けたドローンを含むロボティクスの導入や脱炭素化・EV化の手段として、ドローンの有用性が認知されつつあり、世界的に利用が広がっております。加えて、地政学的リスクの高まりや不安定な世界情勢などから、経済安全保障やセキュリティへの関心が強くなっております。

当社は急速に変化する事業環境に対応しつつ、2024年2月に売上・収益力向上を重視した事業全体の改革を進めることを発表いたしました。具体的には、幅広く展開してきた市場、用途及び製品について、収益性の改善を目的とした「選択と集中」を行い、大幅な売上増加を前提としない黒字化を実現できるコスト構造へ転換すべく「リソースの最適化」を実施いたしました。「選択と集中」としては、小型空撮機体の強みを活かせる経済安全保障、脱中国製品が明確である日本の政府調達及び米国の点検・災害対応分野に注力しております。加えて、物流分野としては、日本郵便株式会社との機体開発及び社会実装に向けた体制構築に注力しております。リソースの最適化としては、注力事業領域に合わせた研究開発テーマの中止、日本国内の人員最適化及び連動する間接費用の削減を実現し、成長市場となる米国への再投資を進めております。なお、当社は世界的な経済安全保障の高まりと市場拡大を背景に、事業拡大と海外展開を加速するための成長資金を確保するため、普通株式と新株予約権の第三者割当により最大約31億円の資金調達を行っております。

国内における直近の進捗としては、小型空撮分野にて、「選択と集中」での注力する領域である防衛省を含めた政府調達への取り組みを進めております。防衛省及び経済産業省は防衛分野における民生先端技術の活用(デュアルユース)を推進しており、当社は2025年4月に経済産業省を訪問したルッテNATO事務総長一行に日本のデュアルユース・スタートアップ企業として小型空撮ドローン「SOTEN」を紹介し、防衛分野での注目を集めました。昨年度及び今年度において防衛装備庁から「SOTEN」を受注するなど、政府調達における受注実績を着実に積み重ねております。また、当社は、経済産業省令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」(SBIR事業)に係る事業者には採択され、「行政等ニーズに応える小型空撮ドローンの性能向上と社会実装」事業(事業総額約26億円)として新たな小型空撮ドローンの開発を進めております。2025年8月には省庁向け開発進捗確認会を実施し、50名以上の行政関係者から直接ヒアリングを行うなど、開発段階から政府調達に向けた需要創出に取り組んでおります。さらに、当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した、経済安全保障重要技術育成プログラム(K Program)における研究開発構想「小型無人機の自律制御・分散制御技術の研究開発」にて実施する事業「小型無人機の自律制御・分散制御技術(研究開発項目(2))」(事業総額約29億円)の委託先として採択され、自律制御・分散制御に係るソフトウェアを搭載する小型無人機のハードウェア等の初期型機体開発に取り組んでまいります。

官公庁に加え、地方自治体におけるドローン活用の促進による需要拡大を見込み、取り組みを進めております。2025年3月に茨城県境町と包括連携協定を締結し、防犯を目的としたドローンによる夜間見守りの実証実験を実施し事業化を進めております。同町との包括連携協定は、他自治体への横展開も見据えた取り組みであり、地方自治体における人手不足等の社会課題解決にドローンを活用する提案や実証実験等の取り組みを進めてまいります。さらに、2024年下期より全国の複数の自治体と災害時等における支援活動等に関する協定の締結を積極的に進めており、地方自治体との連携強化に努めております。

物流分野においては、日本郵便株式会社と共同で開発を進めていた長距離飛行マルチユースドローン「PF4」の製品化に取り組み、2025年10月より量産を開始いたしました。物流用途に適した高い飛行性能とユーザー自身でペイロード交換が可能な取り付け機構を備える「PF4」は、物流分野以外にも広域測量等、他分野の顧客獲得も視

野に入れて販促を行ってまいります。「PF4」はこれまでの開発期間で複数の実証実験や災害支援活動等に用いられており、今期においては2025年7月にモンゴルでのフードデリバリー試験に採用されたほか、同月に実施された陸上自衛隊東部方面隊主催の実動訓練にて救援物資輸送訓練を行っております。機体の共同開発を行った日本郵便株式及び日本郵政キャピタル株式会社とは、2021年6月に資本業務提携を行っており、今後もドローン物流の社会実装の推進とドローン市場の拡大に向けて連携を進めてまいります。

海外ドローン市場においては、日本以上に経済安全保障への関心が高く、昨今の世界情勢の状況により転換期を迎えております。特に当社グループが展開を進めている米国ではNational Defense Authorization Act (NDAA)によりロシア製や中国製のドローンの政府調達が禁止されており、加えて、中国製ドローンメーカーのDJI社は、2022年10月より米国防総省の「中国軍事関連企業」に指定されるなど、経済安全保障を強く意識した施策が行われております。当社グループはセキュリティが担保された国産ドローンを有しているのみならず、企業向け対応及び用途特化型をキーワードとしたポジショニング形成が可能であり、海外におけるセキュアなドローンへの需要にも適応することができる可能性が高く、当社製品は海外市場においても十分に競争力を持つ製品であると認識しております。

米国市場では官庁・社会インフラ関連企業にて利用されている中国製ドローンからのスイッチングを目指し、カリフォルニア州に当社子会社ACSL, Inc. を2023年1月に設立し、米国大手ドローンソフトウェア開発企業であるAuterion社や中国ドローンメーカーDJI社にて北米の企業向けドローン市場において大きな成果を発揮してきた、シンシア・ホアン(Cynthia Huang)がCEOを担っております。また、グローバルCTO兼ACSL, Inc. の取締役であるクリス・ラービ(Chris Raabe)が米国に駐在し、米国市場に向けた技術開発をリードしております。米国市場において、当社製品の販売、サポート、修理及びサービス支援を行うディストリビュータとして、Almo Corporation(DBA Exertis Almo)社をはじめとした合計20社以上と販売代理店契約を締結しており、これらディストリビュータを通じて、全米で販売を展開しております。当社は2023年11月に米国市場向けのSOTENの販売輸出許可を取得し、同年12月より販売を開始しており、2024年10月に、Almo Corporation社より500台の受注を獲得しております。この受注のうち一部は同年12月に納品を完了し、残数は2025年内に順次出荷を予定しております。また、2025年11月には、同社より追加の400台の受注を獲得しております。今期においては、2025年8月にNDAA準拠の新型スマートコントローラー「TAITEN」のリリース、SOTEN用高画素赤外線カメラ「SAMO」の機能アップグレードを発表いたしました。これらは米国市場の顧客ニーズを踏まえて開発された製品であり、展示会等で米国顧客からの高い評価を得ております。さらに、2025年10月には米国の最大手電波塔運営事業者であるAmerican Tower Corporationと戦略的パートナーシップに関する覚書(MOU)を締結し、重要インフラ産業におけるドローン活用の拡大に向けた取り組みを進めております。

当社グループの研究開発投資は、短期的な利益を追うのではなく、海外展開も含め、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、各種用途特化型機体の機体開発、量産体制の構築を進めるとともに、プラットフォーム技術の強化を行ってきました。なお、経済産業省令和4年度第2次補正予算「中小企業イノベーション創出推進事業」(SBIR事業)に係る研究開発費として、当第3四半期連結累計期間において、550,011千円が計上されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,246,739千円(前年同四半期比41.4%減)、営業損失1,350,238千円(前年同四半期は営業損失1,523,069千円)、経常損失738,356千円(前年同四半期は経常損失1,589,418千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失991,883千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,656,383千円)となりました。

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社の販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分(注)	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
実証実験	221,142	115,881
プラットフォーム機体販売	59,309	47,545
用途特化型機体販売	110,594	770,802
その他	1,737,347	312,510
合計	2,128,393	1,246,739

- (注) 1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社のテスト機体を用いた概念検証(PoC)に係るサービスを提供しております。概念検証(PoC)を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売においては、顧客先における試用(パイロット)もしくは商用ベースでの導入として、当社のプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。
3. 用途特化型機体販売においては、特定の領域において量産が見込める機体について、量産機体の開発・生産・販売を行っております。
4. その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売に加えて、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては売上高として計上しております。前第3四半期連結累計期間においては、インド市場におけるArcV Holdings Private Ltd. への地上走行ロボット販売に係る売上高を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,072,022千円となり、前連結会計年度末に比べ194,240千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が446,832千円増加した一方で、売掛金が361,596千円減少、商品及び製品が321,134千円減少したことによるものであります。固定資産は577,809千円となり、前連結会計年度末に比べ107,667千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが57,463千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,649,832千円となり、前連結会計年度末に比べ86,573千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は699,995千円となり、前連結会計年度末に比べ1,429,696千円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,320,097千円減少したことによるものであります。固定負債は2,863,687千円となり、前連結会計年度末に比べ624,725千円増加いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債が624,725千円増加したことによるものであります。

この結果、負債は3,563,682千円となり、前連結会計年度末に比べ804,972千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,086,149千円となり、前連結会計年度末に比べ891,544千円増加いたしました。これは主に減資及び欠損填補、新株式の発行や転換社債型新株予約権付社債の転換等により資本金が797,644千円増加、利益剰余金が712,184千円増加した一方で、資本剰余金が626,461千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.7%(前連結会計年度末は2.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年8月6日に公表いたしました業績予想の数値を変更しております。詳細については、本日(2025年11月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,580	1,690,412
売掛金	491,497	129,901
商品及び製品	397,627	76,493
仕掛品	227,278	493,962
原材料	1,164,564	1,354,711
その他	353,234	326,541
流動資産合計	3,877,782	4,072,022
固定資産		
有形固定資産	3,724	5,802
無形固定資産	111,643	54,180
投資その他の資産		
投資有価証券	197,577	177,950
その他	372,530	481,676
貸倒引当金	—	△141,800
投資その他の資産合計	570,107	517,826
固定資産合計	685,476	577,809
資産合計	4,563,259	4,649,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,630	212,557
短期借入金	1,320,097	—
その他	617,963	487,437
流動負債合計	2,129,691	699,995
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	798,962	1,423,687
長期借入金	1,440,000	1,440,000
固定負債合計	2,238,962	2,863,687
負債合計	4,368,654	3,563,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,981	947,625
資本剰余金	2,391,778	1,765,317
利益剰余金	△2,464,236	△1,752,052
自己株式	△414	△440
株主資本合計	77,108	960,449
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,519	590
その他の包括利益累計額合計	14,519	590
新株予約権	102,594	124,857
非支配株主持分	382	252
純資産合計	194,605	1,086,149
負債純資産合計	4,563,259	4,649,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,128,393	1,246,739
売上原価	2,036,385	1,136,031
売上総利益又は売上総損失(△)	92,008	110,708
販売費及び一般管理費	1,615,077	1,460,946
営業損失(△)	△1,523,069	△1,350,238
営業外収益		
受取利息	431	3,119
持分法による投資利益	52,677	—
助成金収入	24,793	815,176
その他	3,454	35,355
営業外収益合計	81,357	853,651
営業外費用		
支払利息	17,749	18,280
社債利息	—	18,438
持分法による投資損失	—	9,689
為替差損	127,978	32,868
株式交付費	1,907	91,130
社債発行費	—	70,937
その他	69	424
営業外費用合計	147,706	241,769
経常損失(△)	△1,589,418	△738,356
特別利益		
固定資産売却益	—	127
新株予約権戻入益	5,194	—
特別利益合計	5,194	127
特別損失		
希望退職関連費用	62,573	—
不正関連損失	—	251,252
転換社債償還損	19,298	—
特別損失合計	81,872	251,252
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,666,095	△989,481
法人税、住民税及び事業税	1,801	2,532
法人税等調整額	△11,302	—
法人税等合計	△9,501	2,532
四半期純損失(△)	△1,656,594	△992,013
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△210	△129
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,656,383	△991,883

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
四半期純損失 (△)	△1,656,594	△992,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,820	△3,993
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,003	△9,936
その他の包括利益合計	△6,824	△13,929
四半期包括利益	△1,663,418	△1,005,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,663,207	△1,005,813
非支配株主に係る四半期包括利益	△210	△129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年3月27日付けで減資の効力が発生し、当第3四半期連結累計期間において資本金が976,421千円減少及び資本準備金が4,068,075千円減少し、その他資本剰余金が5,044,497千円増加しております。また増加したその他資本剰余金5,044,497千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。加えて当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ154,923千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が149,981千円、資本剰余金が2,391,778千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年3月27日付けで減資の効力が発生し、当第3四半期連結累計期間において資本金が139,981千円減少及び資本準備金が1,564,086千円減少し、その他資本剰余金が1,704,067千円増加しております。また増加したその他資本剰余金1,704,067千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。加えて当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換、第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ937,625千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が947,625千円、資本剰余金が1,765,317千円となっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	105,199千円	58,498千円

(重要な後発事象)

(株式発行プログラム設定契約及び新株予約権発行プログラム設定契約の締結並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

2025年8月18日付の取締役会において、Athos Asia Event Driven Master Fund (以下「Athos」といいます。)との間で株式発行プログラムの設定に係る契約(以下「株式発行プログラム設定契約」といいます。)の締結を行うこと、及びCantor Fitzgerald Europe (以下「CFE」といい、Athosと合わせて、個別に又は総称して「割当予定先」といいます。)との間で新株予約権発行プログラムの設定に係る契約(以下「新株予約権発行プログラム設定契約」といい、株式発行プログラム設定契約と合わせて、個別に又は総称して「本プログラム設定契約」といいます。)の締結を行うことを決議いたしました。また、同取締役会において、本プログラム設定契約により設定された株式及び新株予約権発行プログラム(以下「本プログラム」といいます。)に基づき、Athosに対する第三者割当による新株式の発行及びCFEに対する2025年第2回乃至2025年第7回新株予約権の発行に関し、決議いたしました。

本プログラムに基づき、2025年9月26日の取締役会において決議された、第3回第三者割当による新株式発行及び2025年第6回乃至2025年第7回新株予約権発行についての具体的な内容は以下のとおりです。なお、2025年10月14日に払込が完了しております。

1. 第3回第三者割当に係る株式発行の概要

(1) 払込期日	2025年10月14日
(2) 発行新株式数	542,000株
(3) 発行価額	1株につき922.5円
(4) 発行価額の総額	499,995,000円
(5) 資本組入額	1株につき461.25円
(6) 資本組入額の総額	249,997,500円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	Athos
(9) 資金の用途	機体の開発及び評価等の研究開発費及び量産に関わる事業投資 海外事業拡大のための研究開発費を含む運転資金

2. 第3回第三者割当に係る本新株予約権発行の概要

(1) 割当日	2025年10月14日
(2) 新株予約権の総数	2025年第6回新株予約権 3,252個（新株予約権1個につき100株） 2025年第7回新株予約権 2,168個（新株予約権1個につき100株）
(3) 発行価額	総額 2,708,916円（2025年第6回新株予約権1個につき663円、 2025年第7回新株予約権1個につき255円）
(4) 当該発行による 潜在株式数	542,000株（新株予約権1個につき100株） 2025年第6回新株予約権 325,200株 2025年第7回新株予約権 216,800株
(5) 調達資金の額	547,147,916 円 （内訳） 2025年第6回新株予約権 新株予約権発行による調達額： 2,156,076円 新株予約権行使による調達額： 299,997,000円 2025年第7回新株予約権 新株予約権発行による調達額： 552,840円 新株予約権行使による調達額： 244,442,000円
(6) 行使価額	当初行使価額 2025年第6回新株予約権 922.5円 2025年第7回新株予約権 1,127.5円 本新株予約権については、いずれも行使価額の修正は行われません。なお、株式 分割等の一定の事由が生じた場合には、本新株予約権の行使価額は、本新株予約 権の発行要項に従って調整されることがあります。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	CFE
(9) 資金の使途	機体の開発及び評価等の研究開発費及び量産に関わる事業投資 海外事業拡大のための研究開発費を含む運転資金